

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 風谷 安雄
あしひらに やまお
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL03-3565-3399(代)
 FAX03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of Organizations of Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

社保審障害者部会(第51回)が開催

地域生活の推進について日身連が意見

社会保障審議会障害者部会(障害者部会)の第51回会合が、9月24日、都市センターホテルにおいて開催されました。今回の会合では、障害者部会のもとに設置された検討会(障害者の地域生活の推進に関する検討会)からの報告と、今後の部会のすすめ方などを中心に議論が行なわれました。

とになります。②及び③と、④については有識者、関係者の参画のもとで検討を行うこととして、既に2つの検討会(「障害者の地域生活の推進に関する検討会」(地域生活検討会)と「精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針等に関する検討会」)が開催され、年内の取りまとめをめざした議論が進められています。また、両検討会では団体ヒアリングを積極的に取り

障害者部会で、障害者総合支援法における検討課題に関する議論が本格的に始まり、日身連からは小西慶一副会長が委員として参加しています。部会の進め方は、検討課題を2段階に分け議論されます。まず、年内までの議論として、来年4月に施行される①障害支援区分、②重度訪問介護の対象拡大、③ケアホームとグループホームの一元化等、④地域移行支援の対象拡大などの検討。来年からは施行後3年(平成28年4月)を目途とした5つの見直しに関する検討課題が議論されること



社会保障審議会障害者部会の模様



8月21日団体ヒアリングの模様

入れ、8月21日に開催された地域生活検討会のヒアリングでは、日身連も出席し、小西副会長が課題となる論点について意見を述べるとともに、障害種別・状況等によって分けへだてられない福祉サービス体制の確立と、個々の多様なニーズに応える柔軟

な支援が構築されるよう、検討会での取りまとめへの期待を述べました。部会は年内までは月一回程度で開催され、次回の予定は10月15日で、2つの検討会の取りまとめ内容について議論する予定です。

平成26年度厚生労働省障害福祉関係概算要求まとまる

厚生労働省は8月27日、平成26年度予算の概算要求の内容を明らかにしました。一般会計総額は、年金・医療などの社会保障費の自然増9732億円を含む、前年比3.8%増の30兆5620億円となります。また政府が進める成長戦略のための予算の重点化として、「新しい日本のための優先課題推進枠」が設けられており、厚労省は1617億円を計上しています。

優先枠のうち障害分野では、地域振興につながる福祉サービス事業所と、地域の農家や企業などの連携を促進する事業・障害者の芸術活動を支援するモデル事業・ロボット技術などを活用した障害者自立支援機器の開発支援などに合わせて217億円が計上されています。なお、障害福祉関係概算要求の詳しい内容は、2面に掲載されています。

障害者権利条約批准へ！臨時国会の承認めざす

障害者権利条約の批准が、いよいよ目前となりつつあります。本年6月に障害者差別解消法が成立したことにより、批准に向けた国内法整備の一定の要件が整ったことになりました。これを受けて、10月4日に「自民党障害者特別委員会」、同月8日に「公明党外交・安全保障部会、障がい者福祉委員会合同会議」が開催され、障害者団体に対して、条約批准に向けた外務省等からの経過説明及び意見交換が



自民党障害者特別委員会の模様

行なわれました。障害者団体からは、条約の公定訳に関する質問とともに、批准に向けた手続きを滞りなく進めてほしいなどの意見が出され、与党議員もこれを受けて、一日も早い批准を目指して頑張るとの意見で一致しました。この後は、党内での了承を経て閣議決定の後、今月15日から始まる臨時国会での審議・承認に向けた作業が進められる予定です。